

第1章 藤沢市の概要

1. 市の概況

本市は、神奈川県海岸部の中央に位置し、南は相模湾を臨み、北は相模台地の丘陵が続く、緑豊かで気候温暖の地です。東京都心から 50 km 圏にあり、交通利便性にも恵まれている良好な居住環境が整った都市であると同時に、商工業が集積し、江の島・湘南海岸などの観光資源や教育・文化・福祉・コミュニティ施設などの社会資源も豊富です。こうした背景のもと、本市では総合計画に基づき、市民主体の多様なまちづくりに積極的に取り組んでいます。

1940 年 (S15) に市制を施行した当時の人口は 3 万 6,769 人でしたが、その後市勢の拡大が続き、2007 年 (H19) 10 月現在、人口 40 万 2,096 人、世帯数 16 万 7,083 世帯、面積は 69.51k m²を有する都市へと発展しています。

面積	69.51 km ² 東西差 6.55 km、南北差 12.00 km
人口	40万2,096人 (2007.10.01 現在)
	昼間人口 37万5,800人 (2005年国勢調査)
	流入人口 8万4,405人
	流出人口 10万4,602人
	昼夜間人口比率 94.9%
	転入人口 2万1,511人 (2006年中)
鉄道	【鉄道交通】 鉄道路線の駅数 JR東海道本線 2駅 小田急江ノ島線 9駅 江ノ島電鉄線 6駅 相鉄いずみ野線 1駅 横浜市営地下鉄線 1駅 湘南モノレール線 2駅

2. 市の歴史

【中世・江戸時代・明治時代以降】

本市は、中世には遊行寺の門前町として、江戸時代には東海道五十三次の宿場町として栄えてきました。明治以降は、農村地帯を後背地に商業の中心地として、また、鉄道の敷設を契機に保養・観光・住宅地として発展してきました。

【1960年代以降】

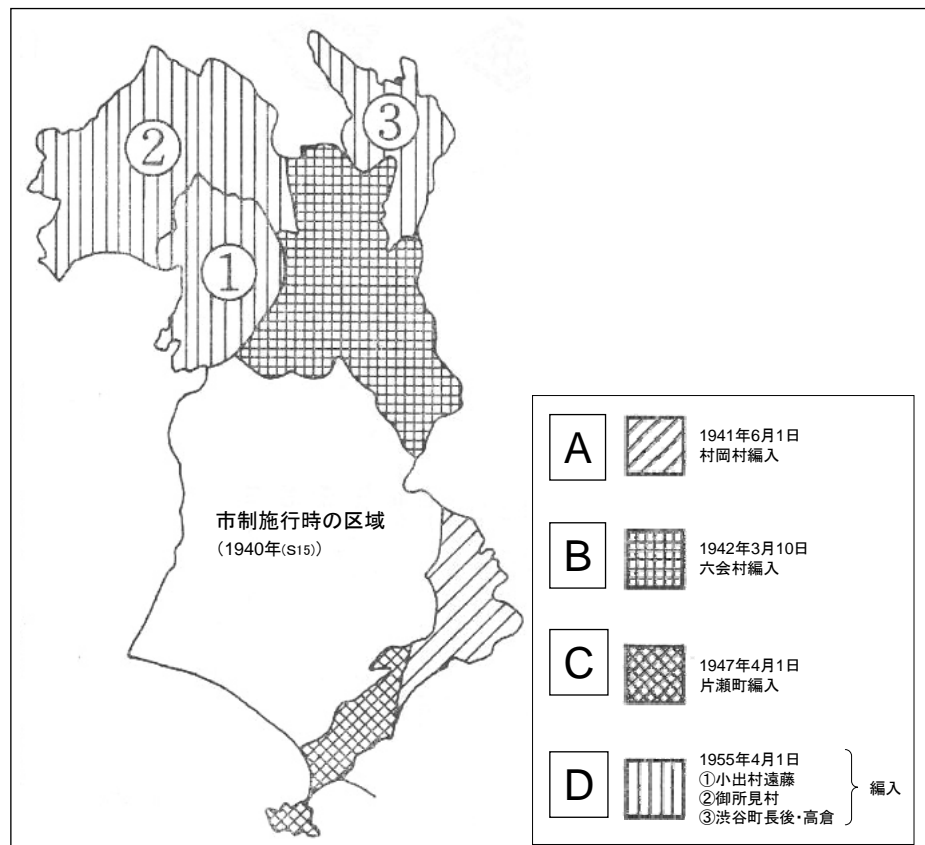
1960年代に入ると、高度経済成長を背景として北部を中心に数多くの工場が立地し、工業都市としての性格を強めていく一方、1970年代には、各地に大型商業施設が進出し、湘南地域の商業の中心都市として発展しました。特に、市の中部や西部、そして北部地域では、開発とともに多くの人々が移り住み、次々と新しい市街地が形成されてきました。

さらに近年、市内に立地する工場の撤退・移転により、跡地の中高層マンション化や大型商業施設などの民間開発も進んでいます。こうした状況が、更なる転入人口の受け皿ともなっており、本市の総人口は2020年（H32）頃までは増加していくと推計しています。

【市域の変遷】

1940年（S15）10月1日の市制施行以降、1955年（S30）までに近隣の町村を合併し、現在の市域になっています。

図 市域変遷図

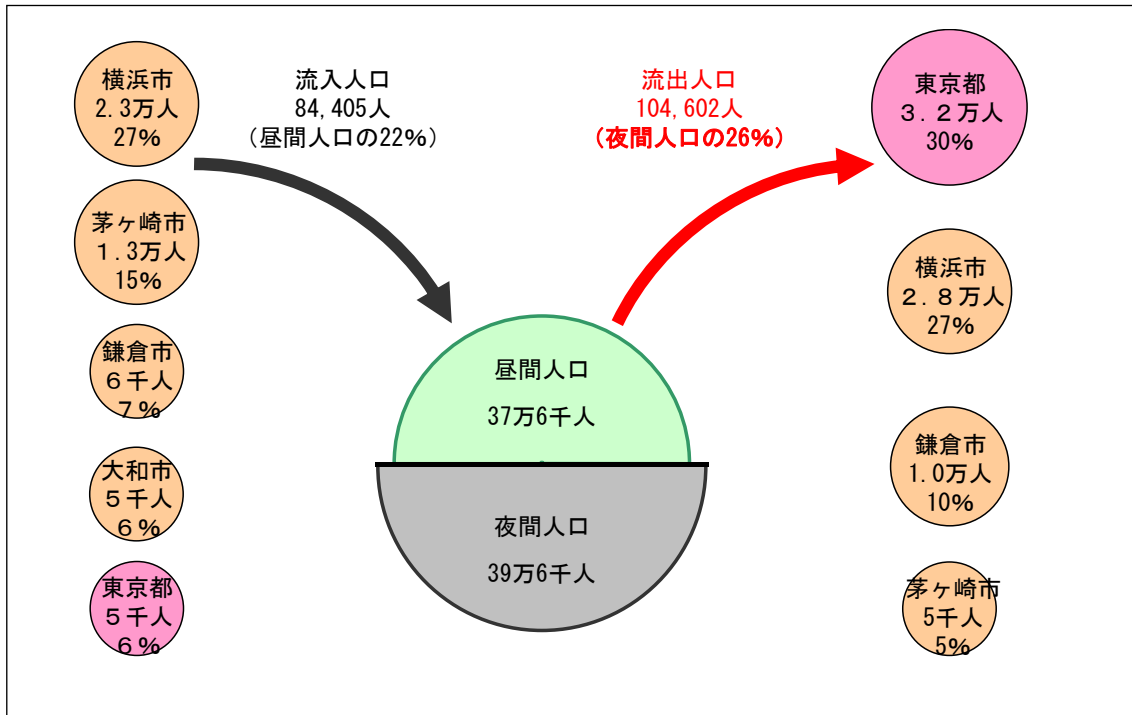


3. 市民の1日の流出入状況

本市は、JR東海道本線、小田急江ノ島線、江ノ島電鉄線、湘南モノレール線、横浜市営地下鉄線、相鉄いずみ野線など、交通の便に恵まれ、首都圏近郊の観光・保養・住宅地として発展してきました。

1日の流出入人口をみると、市民の約26%（10万4,602人）は昼間、通勤・通学等で市外に流出しています。そのうち、約30%は、東京への通勤・通学者です。一方、昼間人口の約22%（8万4,405人）は、市外からの通勤・通学者で、市内へ流入しています。

図 流出入人口



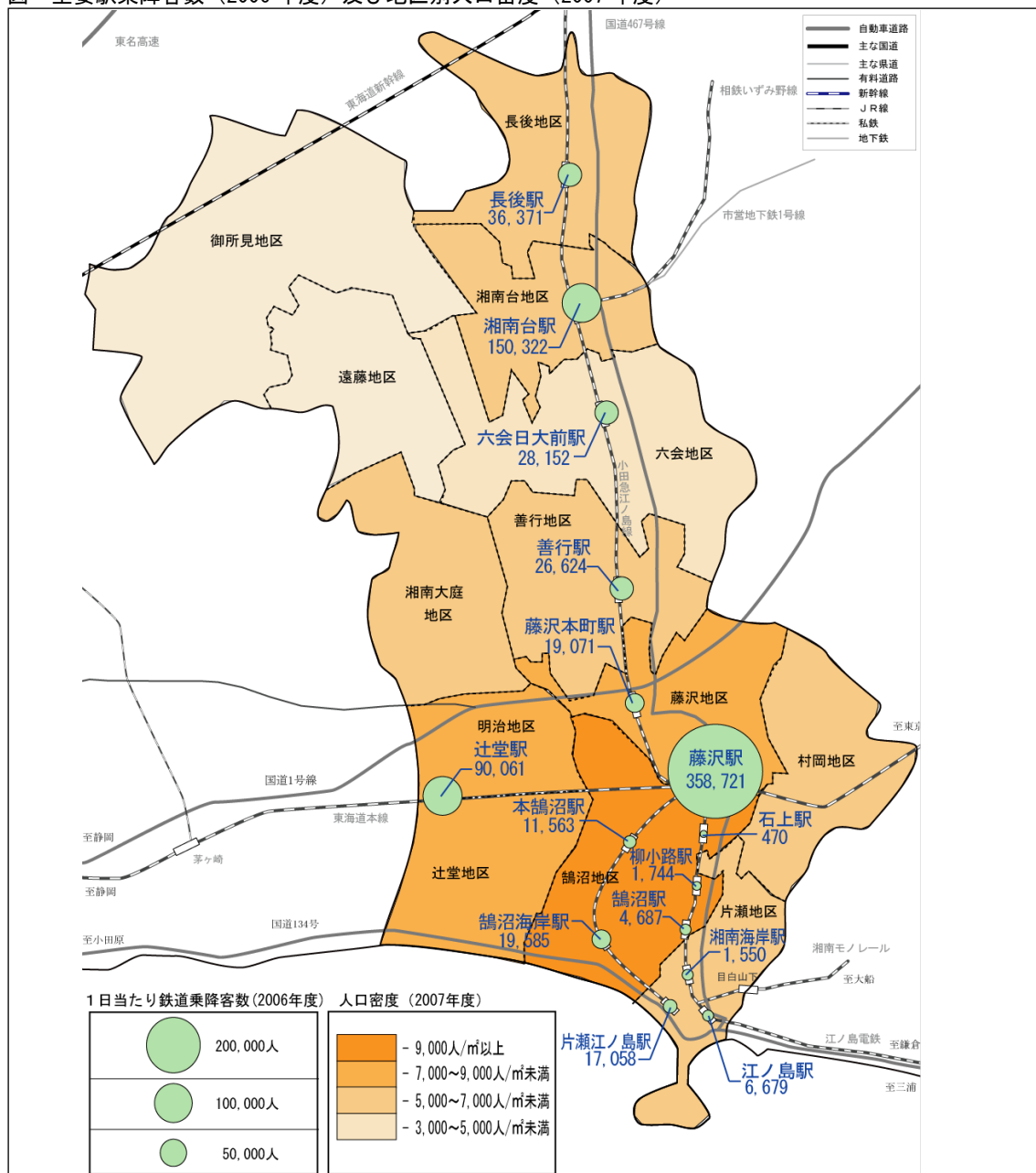
4. 鉄道乗降客数及び地区別人口密度

2007年度(H19年度)現在の人口は40万2,096人、地区別人口密度は平均5,679人/k㎡ですが、13地区のうち、最も人口の多い地区、人口密度の高い地区はともに鵜沼地区で、地区人口は5万3,181人、地区人口密度は9,582人/k㎡となっています。

一方、13地区の中で最も人口の少ない地区は遠藤地区で、地区人口は1万577人、最も人口密度が低い地区は御所見地区で、地区人口密度は1,490人/k㎡となっています。

人口密度の高い地区は、鵜沼地区、藤沢地区、明治地区、辻堂地区で、いずれも藤沢駅、辻堂駅周辺の地区であり、交通の利便性の良さが人口密度が高い大きな要因の一つとなっています。

図 主要駅乗降客数（2006年度）及び地区別人口密度（2007年度）



※JR 辻堂駅、藤沢駅は乗客数を2倍して、乗降客数とみなしています。

5. 市の人口

(1) 市の人口の推移

1955年(S30)に10万9,101人であった人口は、2007年(H19)には40万2,096人となり、約50年で約3.7倍、約30万人増加しています。

同様に、世帯数は、1955年の2万2,694世帯から2007年には16万7,083世帯へ約7倍増加しており、現在も人口及び世帯数は微増傾向にあります。

一方、1世帯当りの人員は1955年では4.8人であったのに対し、2007年には2.4人と半減しており、核家族化が進んでいます。

市の人口は、今後も微増を続け、2015年(H27)には41万9,105人に達すると推計しています。

年代別の人口では、0歳～14歳の年少人口は、1989年(H元)の約6.5万人から、2007年現在で約5.6万人と、約1万人減少しています。現在は微増傾向にありますが、2010年(H22)の5.9万人をピークに減少に転じると推計しています。

15歳～64歳の生産人口も増加傾向にありますが、2010年の約27.3万人をピークに、減少に転じると推計しています。65歳以上の高齢者人口は、この20年間で約2倍の約3.3万人に増加し、2002年(H14)には年少人口を上回っています。

図 人口及び世帯数の推移 (各年10月1日現在)

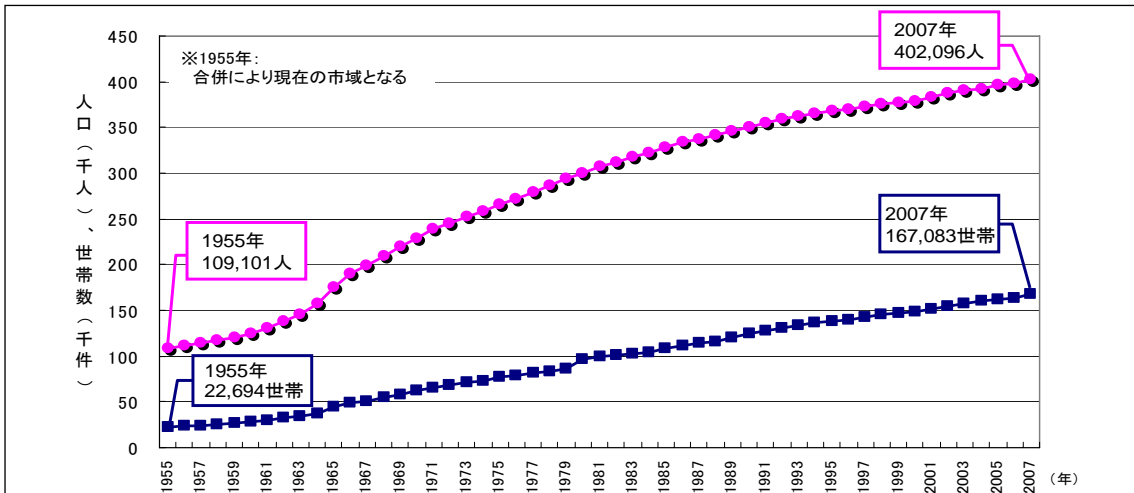
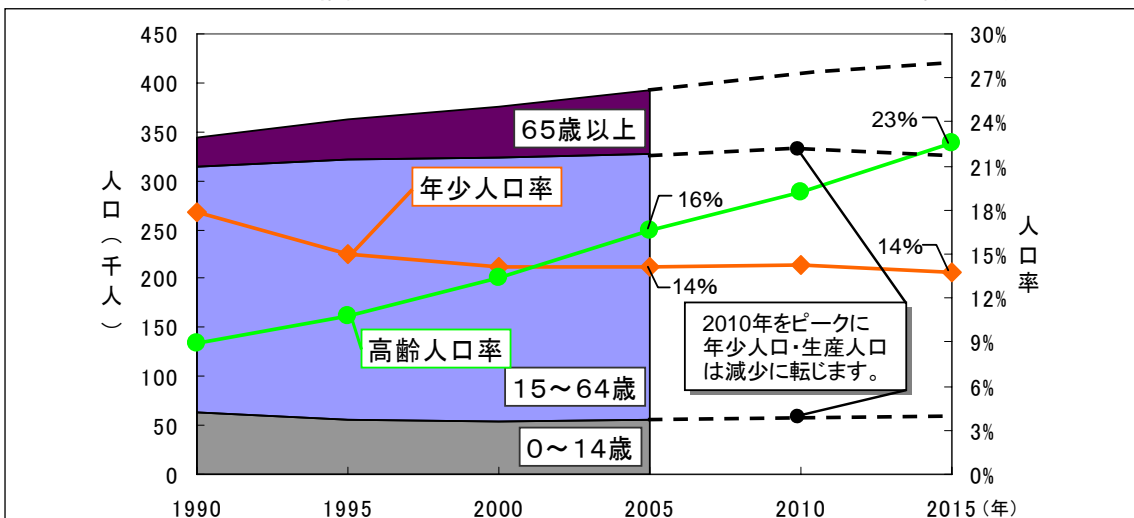


図 年代別人口及び人口率の推移 (各年10月1日現在)



(2) 13 地区別人口の状況及び将来予測

本市では、総合計画の基本計画見直しに際し、2005年（H17）までの国勢調査結果をもとに、人口推計を行っています。この推計をもとに、2030年（H42）までの0歳～14歳の年少人口及び65歳以上の高齢者人口の推移を市内13の地区別で分析した結果は次のようになります。

① 0歳～14歳の年少人口

2005年度（H17年度）時点の年少人口は、市全体で5万6,628人です。

最も年少人口の多い地区は、鶴沼地区で7,380人、最も年少人口が少ない地区は、遠藤地区で1,552人となっています。

年少人口比率で見ると、平均は14.3%であり、遠藤地区が16.0%と地区の中で年少人口の占める割合が最も多く、片瀬地区・御所見地区は12.6～12.7%と地区の中で年少人口の占める割合が最も少なくなります。

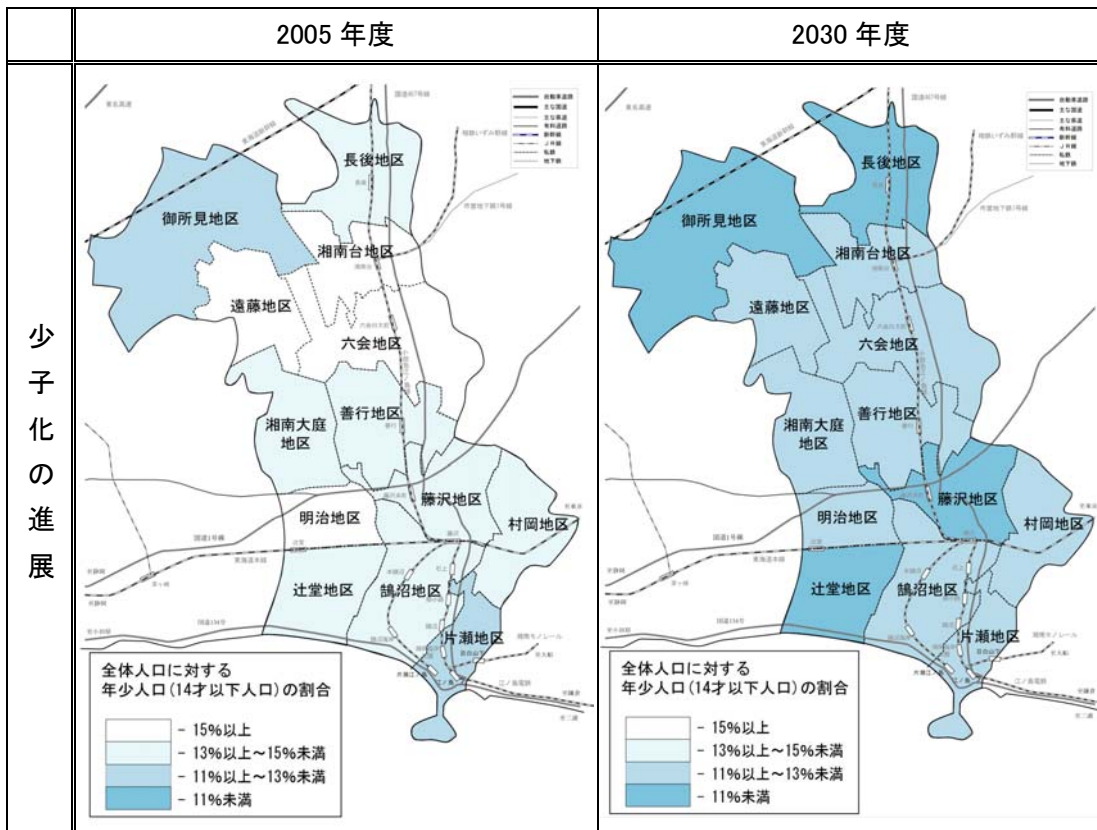
一方、2030年度（H42年度）時点での年少人口は、4万5,646人で、2005年度より1万982人、19.4%減少すると推計しています。

地区別にみると、年少人口が最も多い鶴沼地区は1,197人減少し、6,183人に、最も少ない遠藤地区も525人減少し、1,027人になると推計しています

また、減少する人数が最も多い地区は辻堂地区で、2005年より1,595人減少し、一方で、片瀬地区は328人、13%増加すると推計しています。

年少人口比率は、全地区とも12%以下となり、特に辻堂地区、藤沢地区、長後地区、御所見地区は、10.3～10.9%と低くなっていきます。中でも辻堂地区は、3.6%減の10.9%と、急激に少子化が進展すると推計しています。

図 地区別年少人口比率予測



少子化の進展

② 65歳以上の高齢者人口

2005年度（H17年度）時点の、高齢者人口は、市全体で6万4,095人です。

最も高齢者人口の多い地区は、鵠沼地区で9,766人、最も高齢者人口が少ない地区は、遠藤地区で1,240人となっています。

高齢者人口比率の平均は15.9%ですが、片瀬地区は22.1%で、唯一20%を超える地区となっています。湘南大庭地区、湘南台地区は11.3～11.4%と最も低くなっています。

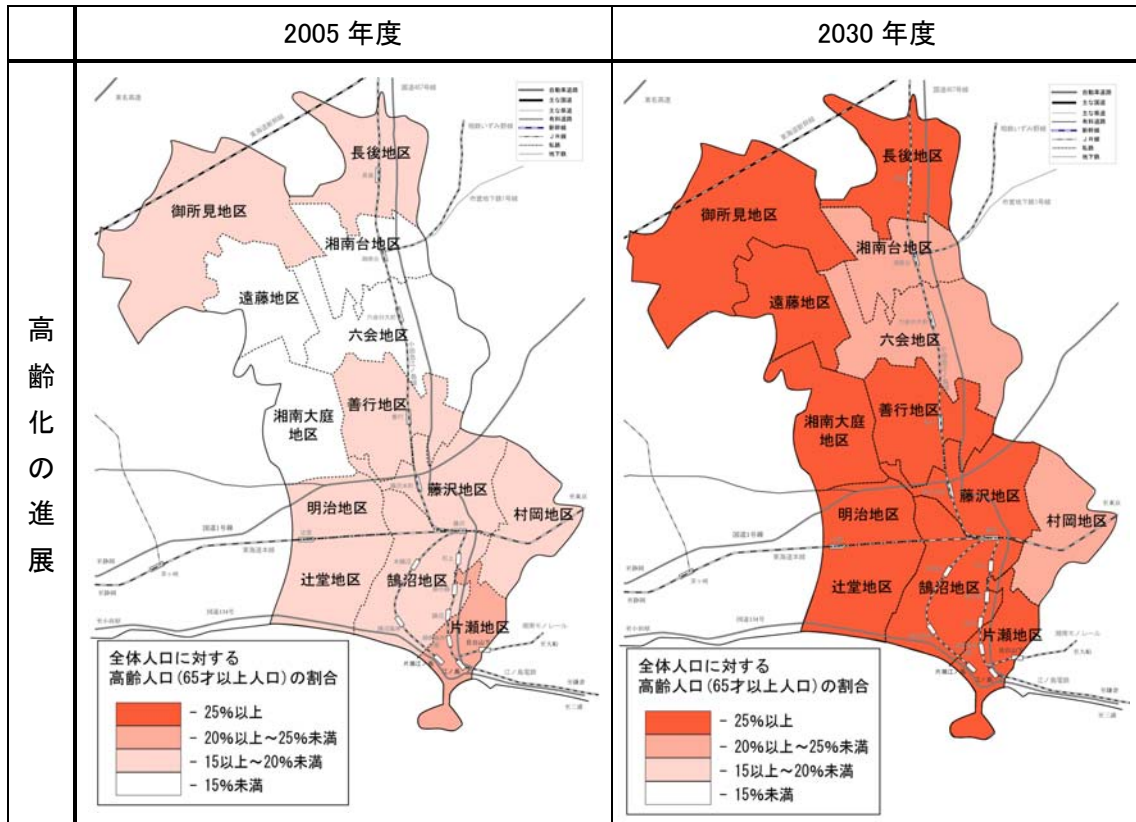
一方、2030年度（H42年度）時点の高齢者人口は10万9,285人で、2005年より4万5,190人、約1.7倍増加すると推計しています。

地区別にみると、高齢者人口の最も多い鵠沼地区は、5,227人増加し、1万4,993人、最も少ない遠藤地区も1,500人増加し、2,740人となると推計しています。

高齢者人口比率では、全地区とも20%以上となりますが、特に湘南大庭地区は、18.9%増の30.2%と、高齢化が急激に進展します。

比較的高齢者人口比率が低い村岡地区、六会地区、湘南台地区でも、22.3～23.8%程度となり、各地区で高齢化が著しく進展します。

図 地区別高齢者人口比率予測



6. 市の財政状況

(1) 歳入（収入）

本市の2006年度（H18年度）の普通会計の歳入は、1,284億円です。

歳入の推移をみると、1998年度（H10年度）の1,258億円をピークとして、2003年度（H15年度）には1,089億円まで減少しています。2004年度（H16年度）以降は、増加に転じていますが、これは景気回復による市税収入の増加というよりも、国から地方への税源移譲や個人市民税に係る税制改正、市債発行額の増加などによるものがほとんどです。

また、自主財源については、1997年度（H9年度）966億円をピークとして、2004年度には787億円まで減少しましたが、その後は税制改正等による市税収入の増などにより増加に転じ、2006年度には875億円までに回復しています。

歳入の内訳は自主財源の32%を占める個人市民税の割合が大きくなっていますが、今後の予測としては、2008年（H20年度）年後半からの景気減速の影響や高齢化の進展などにより、2009年（H21）以降は個人市民税の減収が見込まれます。

図 普通会計歳入の推移

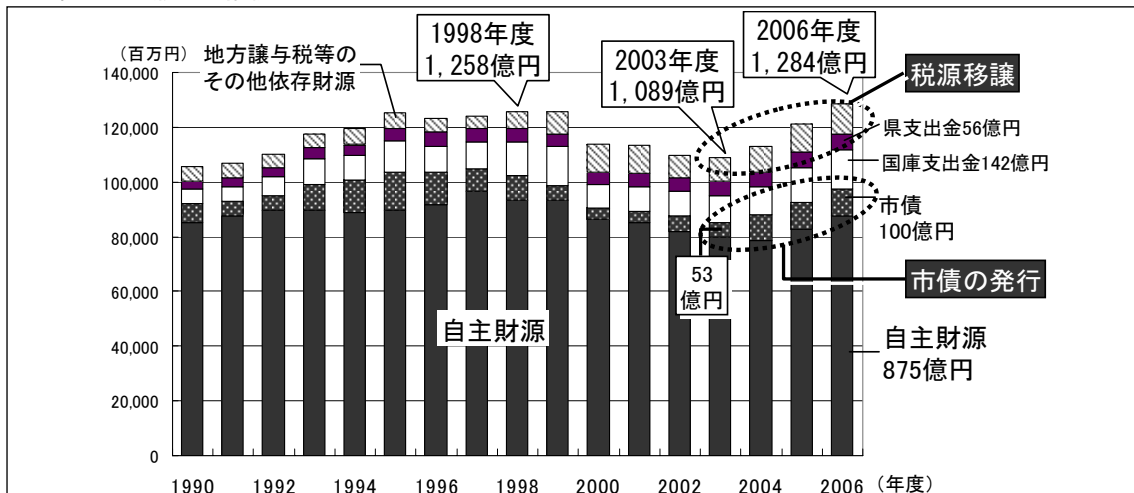
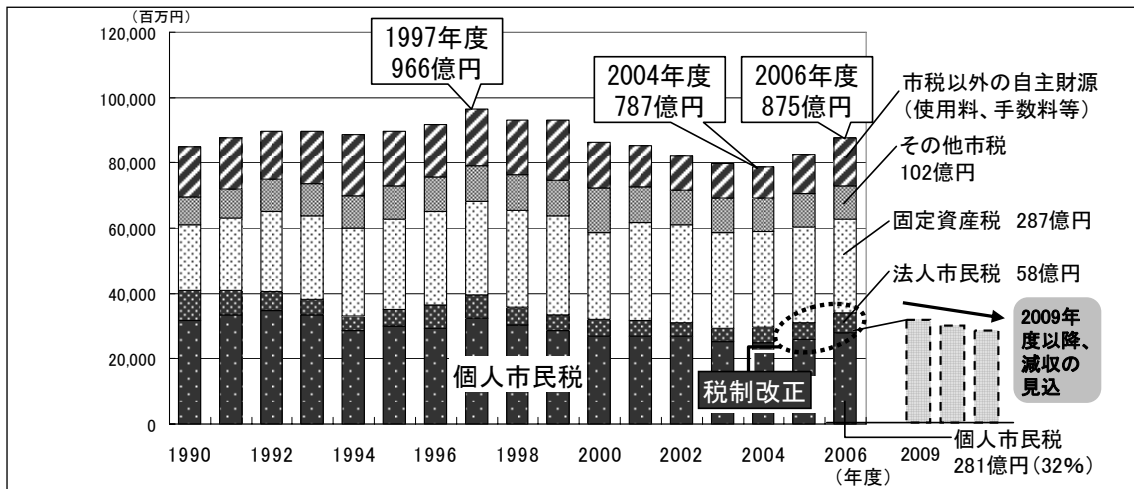


図 自主財源の推移



【依存財源】国や県から交付される財源などのこと。

具体的には、地方交付税・地方譲与税・国庫支出金・県支出金・市債など

【自主財源】地方公共団体が自主的に収入することができる財源のこと

具体的には、市税・使用料・手数料・財産収入など

(2) 歳出（支出）

本市の2006年度（H18年度）の普通会計歳出は、1,200億円です。

歳出の推移をみると、1999年度（H11年度）の1,203億円をピークとして、2003年度（H15年度）には1,060億円まで減少していますが、2004年度（H16年度）以降は、増加に転じています。

投資的経費は、2003年度の169億円から、2006年度は279億円へ増加していますが、その財源の21%は、市債発行で賄っています。

一方、消費的経費は、近年歳出が増加するなか、約700億円に抑制しています。

2006年度の投資的経費約279億円のうち、道路・公園などの都市インフラ整備、河川・漁港等の整備などにかかる経費約141億円を除き、さらに特定財源である市債約59億円を差し引いた約79億円が既存施設の整備・維持管理などに使える財源となっています。

消費的経費については、扶助費が1990年度（H2年度）65億円から2006年度168億円へと約2.6倍に増加しており、市財政の圧迫要因ともなっているため、人件費、物件費の圧縮に取り組んでいます。

また、既存施設の維持管理に関する費用のうち、維持管理経費は、維持補修費のほか、物件費に含まれる修繕費の割合も大きくなり、投資的経費は耐震の安全性確保や修繕、改修といったメンテナンス費用にほとんどが費やされているため、新たな事業費の確保が難しい状況となっています。

図 普通会計歳出の推移

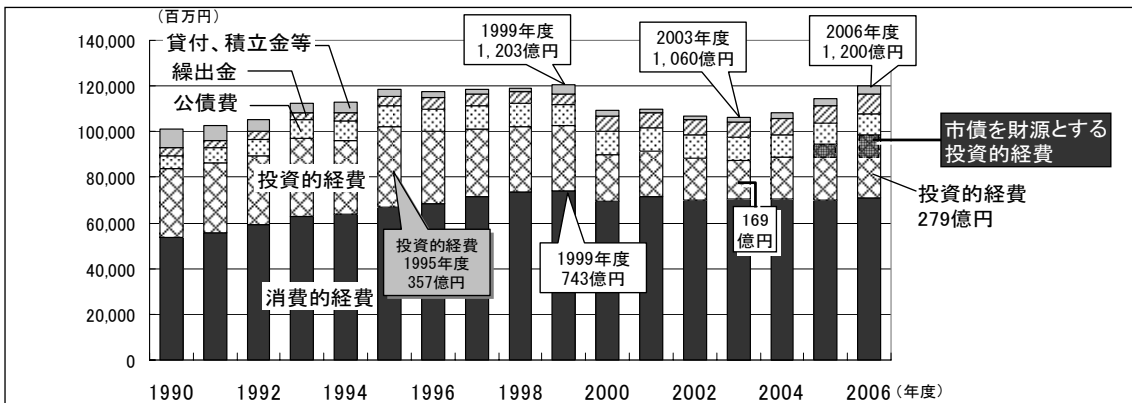
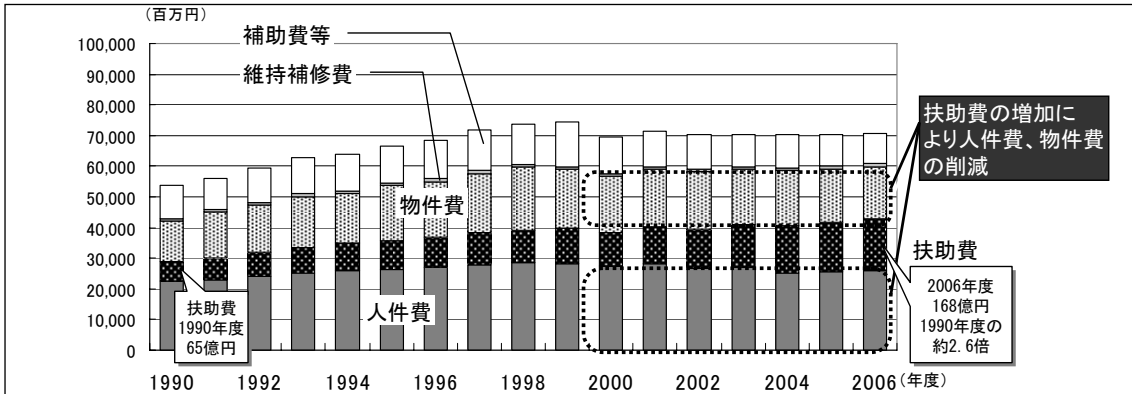


図 消費的経費の推移



【投資的経費】その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など

【消費的経費】支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費

【扶助費】社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。

生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる

7. 市の職員数

本市の2007年度（H19年度）一般行政職員数は1,329人で、2004年度（H16年度）より6人減少しています。一方、技能労務職員数は2007年度492人で2004年より75人減少しています。

一般行政職の級別職員数をみると、2004年度と2007年度では階級の標準的職務の区分を変更したため級別の構成比には違いがみられますが、標準的職務でみると、特に事務職員・技術職員の割合が2007年度では12.4%と2004年の1級、2級職員の合計の7.4%と比較して大きくなっています。これは、団塊世代の職員の定年退職に合わせ、2006年度（H18年度）以降、新規職員の採用を増やしていることによります。

表 一般行政職及び技能労務職の職員数

	2004年度		2007年度	
	職員数	平均給与	職員数	平均給与
一般行政職	1,335 人	379 千円	1,329 人	370 千円
技能労務職	567 人	322 千円	492 人	334 千円

表 一般行政職の級別職員の状況

	2004年度			2007年度		
	標準的職務	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的職務	職員数 (人)	構成比 (%)
8級	部長・参事	86	6.4	部長	13	1.0
7級	課長・課長補佐	338	25.3	参事	91	6.8
6級	主査（上級）	315	23.6	課長	134	10.1
5級	主査	190	14.2	課長補佐	203	15.3
4級	主任（上級）	141	10.6	上級主査	301	22.6
3級	主任	167	12.5	主査	163	12.3
2級	事務吏員技術吏員	84	6.3	主任	259	19.5
1級	事務員・技術員	14	1.1	事務職員技術職員	165	12.4
	合計	1,335	100.0	合計	1,329	100.0